

## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石渡 仁

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	48,286	△15.7	817	△69.2	△456	—	△590	—
23年3月期第3四半期	57,305	10.0	2,653	△7.7	1,493	△33.6	1,069	△31.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,260百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,779百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△31.46	—
23年3月期第3四半期	57.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	96,560	31,719	32.8
23年3月期	89,815	32,979	36.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 31,719百万円 23年3月期 32,979百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	0.00	12.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成24年3月期における期末配当予想額については未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	△15.7	700	△78.8	△1,100	—	△800	—	△42.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	19,403,320 株	23年3月期	19,403,320 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	629,170 株	23年3月期	629,170 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	18,774,150 株	23年3月期3Q	18,552,925 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 追加情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州諸国の金融・財政問題の深刻化に起因する景気低迷に加え、これまで堅調であった新興国も中国の金融政策により設備投資や個人消費が伸び悩んだ他、先進国の景気低迷による輸出減などから成長率が鈍化しました。

また、わが国経済においても東日本大震災の影響から回復局面には入りましたが、歴史的な円高の長期化や昨今の株式市場の低迷などが経営を圧迫し、国内景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続いています。当社グループの主要な取引先である自動車業界、エレクトロニクス業界においても、東日本大震災の影響から立て直しが進む中、タイの大洪水により再度サプライチェーンが混乱し、各社で生産調整を余儀なくされるなど、極めて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと当社グループでは、販売面においては海外企業に向けての販売の拡大と新規顧客の開拓を、生産面においては成長が期待される製品に対する積極的な投資等を進めてまいりました。またグループ生産拠点においては、被災した福島工場が7月に操業を再開し、順調に生産を進めている他、11月にはベトナム工場も開設し本格的生産に向けて準備を開始しました。しかしながら、タイの大洪水やテレビの販売不振等による顧客企業の減産により受注が落ち込んだ他、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により連結子会社である名幸電子(武漢)有限公司の第二工場が10月より停止するなど、売上高・利益とも前年に比較して厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、482億8千6百万円(前年同期比15.7%減)と前年同期に比較して90億1千8百万円の減収となりました。また、損益面は、営業利益が8億1千7百万円(前年同期比69.2%減)、経常損失が4億5千6百万円(前年同期は経常利益14億9千3百万円)、四半期純損失が5億9千万円(前年同期は四半期純利益10億6千9百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は965億6千万円であり、前連結会計年度末に比較して67億4千4百万円増加しました。主な増減は、流動資産において、現金及び預金が46億9千万円増加、固定資産において、有形固定資産が21億7千6百万円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は648億4千1百万円であり、前連結会計年度末に比較して80億5百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が21億1千1百万円減少、短期借入金が44億9千6百万円増加、固定負債において、長期借入金が59億2千3百万円増加しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は317億1千9百万円であり、前連結会計年度末に比較して12億6千万円減少しました。主な増減は、利益剰余金が5億9千万円減少、為替換算調整勘定が6億5千6百万円減少しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに業績予想(平成23年11月24日付公表数値)を据え置いております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,727	7,417
受取手形及び売掛金	14,634	13,122
商品及び製品	4,379	3,978
仕掛品	2,363	2,402
原材料及び貯蔵品	4,571	3,852
その他	3,219	5,810
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	31,882	36,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,303	19,596
機械装置及び運搬具（純額）	22,459	25,277
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	10,969	7,081
その他（純額）	657	611
有形固定資産合計	52,334	54,510
無形固定資産	608	606
投資その他の資産	4,989	4,871
固定資産合計	57,932	59,988
資産合計	89,815	96,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,591	6,480
短期借入金	4,148	8,645
1年内返済予定の長期借入金	9,210	10,287
未払法人税等	78	436
賞与引当金	435	208
災害損失引当金	772	451
その他	6,380	5,624
流動負債合計	29,618	32,132
固定負債		
長期借入金	23,943	29,867
退職給付引当金	1,199	1,292
役員退職慰労引当金	269	261
その他	1,804	1,287
固定負債合計	27,217	32,708
負債合計	56,836	64,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	14,358	13,768
自己株式	△396	△396
株主資本合計	36,975	36,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105	△12
繰延ヘッジ損益	△204	△310
為替換算調整勘定	△3,686	△4,342
その他の包括利益累計額合計	△3,995	△4,665
純資産合計	32,979	31,719
負債純資産合計	89,815	96,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	57,305	48,286
売上原価	48,412	41,923
売上総利益	8,892	6,363
販売費及び一般管理費	6,239	5,545
営業利益	2,653	817
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	1	13
助成金収入	84	51
受取保険金	—	50
その他	159	91
営業外収益合計	259	217
営業外費用		
支払利息	529	596
為替差損	550	345
その他	339	549
営業外費用合計	1,419	1,491
経常利益又は経常損失(△)	1,493	△456
特別利益		
固定資産売却益	9	135
特別利益合計	9	135
特別損失		
固定資産除売却損	101	4
投資有価証券評価損	—	319
災害による損失	—	137
退職給付制度終了損	—	65
特別損失合計	101	526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,401	△847
法人税等	331	155
法人税等還付税額	—	△412
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,069	△590
少数株主利益	0	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,069	△590

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,069	△590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	93
繰延ヘッジ損益	8	△106
為替換算調整勘定	△2,809	△656
その他の包括利益合計	△2,849	△669
四半期包括利益	△1,779	△1,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,779	△1,260
少数株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。この税率変更により、未払法人税等が83百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び当社の連結子会社である株式会社山形メイコーは、平成23年10月1日より現行の適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職一時金制度への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本制度移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として65百万円を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。